

# 事後評価書

箇所名	三重漁場地区伊勢湾	事業名	県営広域漁場整備事業	課名	水産基盤整備課																																																																															
事業概要	工期 (下段当初) <sup>※</sup>	平成15年度～平成18年度	全体事業費 (下段当初) <sup>※</sup>	1,177百万円(負担率:国50%:県50%)																																																																																
		平成15年度～平成16年度		910百万円(負担率:国50%:県50%)																																																																																
事業目的及び内容		<p>◇事業目的</p> <p>伊勢湾沿岸地域では、開発や汚濁負荷の増大による環境悪化が進み、漁業生産をとりまく情勢が厳しいなか、水産資源の安定化と増大に向けて、囲い網方式などで中間育成が行われていましたが、台風等の影響や外敵駆除等、課題が多く、健全な放流種苗の大量育成が求められるようになりました。</p> <p>このことから、「三重県栽培漁業基本計画」において種苗生産・育成を推進する水産動物として指定されているヒラメ、トラフグ、クルマエビ等の中間育成施設を整備し、良質な種苗を大量に、合理的かつ計画的に供給する体制を構築します。</p> <p>◇事業内容</p> <p>中間育成施設 N=2.0箇所</p>																																																																																		
1・事業の効果		<p>◇費用対効果分析</p> <p>費用対効果は「水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 平成29年4月改訂 水産庁漁港漁場整備部」の手法に準拠し実施しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H15当初 金体計画額 (西暦2014)</th> <th>H18全体計画 額基準 (西暦2018)</th> <th>今回計画 (西暦2022)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益</td> <td>総便益額(B)</td> <td>1,338百万円</td> <td>1,284百万円</td> <td>2,323百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>経費便益額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>【経費便益での効果】</td> </tr> <tr> <td>水産物の生産性向上</td> <td>84,857千円/年</td> <td>79,933千円/年</td> <td>89,554千円/年</td> <td>水産物産出量の増加</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の低減化</td> <td>514千円/年</td> <td>3,312千円/年</td> <td>48,871千円/年</td> <td>環境負荷の低減化</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>85,371千円/年</td> <td>83,245千円/年</td> <td>138,425千円/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用</td> <td>総費用(C)</td> <td>818百万円</td> <td>1,248百万円</td> <td>2,288百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>818百万円</td> <td>1,248百万円</td> <td>2,288百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用対効果比率(B/C)</td> <td>1.63</td> <td>1.04</td> <td>1.32</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">環境負荷となった主な要因の低減化</td> <td colspan="4">【主な要因の低減化の理由】</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トラフグ増産量</td> <td>3,100kg</td> <td>3,843kg</td> <td>4,174kg</td> <td>水産物産出量の増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヒラメ増産量</td> <td>3,800kg</td> <td>6,336kg</td> <td>6,643kg</td> <td>水産物産出量の増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>クルマエビ増産量</td> <td>8,800kg</td> <td>7,020kg</td> <td>4,780kg</td> <td>水産物産出量の増加</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ヨシエビ増産量</td> <td>8,300kg</td> <td>8,481kg</td> <td>1,837kg</td> <td>水産物産出量の増加</td> </tr> </tbody> </table>						H15当初 金体計画額 (西暦2014)	H18全体計画 額基準 (西暦2018)	今回計画 (西暦2022)	備 考	便益	総便益額(B)	1,338百万円	1,284百万円	2,323百万円		経費便益額				【経費便益での効果】	水産物の生産性向上	84,857千円/年	79,933千円/年	89,554千円/年	水産物産出量の増加	環境負荷の低減化	514千円/年	3,312千円/年	48,871千円/年	環境負荷の低減化	合計		85,371千円/年	83,245千円/年	138,425千円/年		費用	総費用(C)	818百万円	1,248百万円	2,288百万円		事業費	818百万円	1,248百万円	2,288百万円		費用対効果比率(B/C)	1.63	1.04	1.32		環境負荷となった主な要因の低減化		【主な要因の低減化の理由】					トラフグ増産量	3,100kg	3,843kg	4,174kg	水産物産出量の増加		ヒラメ増産量	3,800kg	6,336kg	6,643kg	水産物産出量の増加		クルマエビ増産量	8,800kg	7,020kg	4,780kg	水産物産出量の増加		ヨシエビ増産量	8,300kg	8,481kg	1,837kg	水産物産出量の増加
		H15当初 金体計画額 (西暦2014)	H18全体計画 額基準 (西暦2018)	今回計画 (西暦2022)	備 考																																																																															
便益	総便益額(B)	1,338百万円	1,284百万円	2,323百万円																																																																																
	経費便益額				【経費便益での効果】																																																																															
	水産物の生産性向上	84,857千円/年	79,933千円/年	89,554千円/年	水産物産出量の増加																																																																															
	環境負荷の低減化	514千円/年	3,312千円/年	48,871千円/年	環境負荷の低減化																																																																															
合計		85,371千円/年	83,245千円/年	138,425千円/年																																																																																
費用	総費用(C)	818百万円	1,248百万円	2,288百万円																																																																																
	事業費	818百万円	1,248百万円	2,288百万円																																																																																
	費用対効果比率(B/C)	1.63	1.04	1.32																																																																																
環境負荷となった主な要因の低減化		【主な要因の低減化の理由】																																																																																		
	トラフグ増産量	3,100kg	3,843kg	4,174kg	水産物産出量の増加																																																																															
	ヒラメ増産量	3,800kg	6,336kg	6,643kg	水産物産出量の増加																																																																															
	クルマエビ増産量	8,800kg	7,020kg	4,780kg	水産物産出量の増加																																																																															
	ヨシエビ増産量	8,300kg	8,481kg	1,837kg	水産物産出量の増加																																																																															
◇その他の効果(金額換算できない効果)		<ul style="list-style-type: none"> <li>中間育成施設の整備による種苗供給量の安定効果</li> <li>台風や外敵等の影響が低減されることで、施設補修や外敵駆除等の維持管理作業の削減効果</li> </ul>																																																																																		
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>漁港・港湾区域内の沿岸部に陸上中間育成施設を整備することで、海浜に囲い網等を設けて育成する必要がなくなり、また、育成時に発生する残餌、糞、脱皮殻等が適切に処理されることで、海浜及び海域環境への影響が少なくなっています。</li> </ul>																																																																																		
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化		<p>◇水産業の状況</p> <p>三重県の漁業生産は、昭和59年頃のピークから減少傾向にあり、また漁業者数の減少及び高齢化が進んでいます。ただし、この状況は三重県に限らず全国でも同様の傾向で、水産業の衰退が問題となっています。</p> <p>◇第7次栽培漁業基本計画の策定</p> <p>三重県では、種苗の生産、放流等により漁獲の安定と増大につなげる栽培漁業について、漁業者自らが策定した計画に基づく資源管理に係る取組との連携、効率かつ効果的な種苗放流に係る取組等を推進するため、平成27年「第7次三重県栽培漁業基本計画」を策定しています。</p>																																																																																		

#### 4・県民の意見

中間育成した種苗の放流後の実態を把握するため、種苗放流している海域の利用者である漁協組合員を対象に、平成29年6月に実施したアンケートでは、653世帯（配布1,433世帯）から回答があり、主な意見は次のとおりです。

##### ◇施設整備前後の対象魚種の漁獲量の変化

整備効果について、7%が以前より増えたと回答

##### ○増えた理由

- ・ 種苗放流で資源が増えた。

##### ○減った理由

- ・ 放流場所や生息域の自然環境が悪化（水質、貧酸素等）しているため、放流効果がみられない。
- ・ 乱獲等、一部の漁業者の資源管理意識が低い。

##### ◇中間育成や種苗放流に対する意見

- ・ 放流場所や生息域の環境整備を併せて実施してほしい。
- ・ 種苗放流を増大・継続していかないと、対象種が全く獲れなくなる恐れがある。
- ・ 調査研究成果をもとに、放流量・放流時期等を検討し、漁業者も交えながら試行錯誤して効果を上げていくことが必要である。

#### 5・再評価の経緯

再評価の経緯はありません。

#### 6・今後の課題等

栽培漁業の推進をはかるために、資源量・漁獲量の減少原因や対象種の生物科学的特性の究明を進めながら、地域の実態に即した中間育成や放流効果の向上と実証に向けた調査に取り組んでいく必要があります。

また、伊勢湾の生息環境が悪化している現状を踏まえ、漁場環境、生息域の再生に向けた基盤整備を併せて実施していくことが重要です。

※再評価実施事業は（下段前回）とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は（下段当初）とし、当初計画時の内容を記載する。